

関経連米国使節団 派遣報告

1. 派遣趣旨

米国では第二期オバマ政権の下、経済の再生に向け、経済連携の推進や金融緩和、輸出倍増戦略、製造業支援などの政策が進められている。本使節団では、政府の経済・通商戦略、製造業における投資の国内回帰や「ものづくり革命」、「シェール革命」など、経済の活況を支える動きについて、政府機関や有識者との懇談、視察等を通じて実状を把握するとともに、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定やエネルギー戦略といった日米共通の課題について意見交換を行った。

さらに、米国の産業活性化の先進事例の視察を通じて、今後の「関西の成長戦略」を考える一助とするとともに、関西のプロモーションも行い、米国と関西のさらなる関係強化を図った。

2. 日程

2013年10月20日（日）～27日（日）

3. 訪問都市

ワシントンD. C.、ピッツバーグ近郊、サンフランシスコ

4. 団構成

森会長を団長に、副会長、関係委員会委員長・副委員長、随員、プレス、事務局など、計40名

5. 主要懇談テーマ

- ・第二期オバマ政権における今後の経済政策と米国経済の展望
- ・TPP協定など今後の通商戦略、対アジア戦略
- ・「シェール革命」による新たなエネルギー戦略
- ・「ものづくり革命」の浸透による新たなイノベーション など

6. 訪問・懇談先

◇ワシントンD. C.（経済・通商政策、特区関係）

国務省、USTR（通商代表部）、エネルギー省、NIH（国立衛生研究所）、
在米日本国大使館、ワシントン日本商工会

◇ピッツバーグ近郊（エネルギー関係）

シェールガス施設（ウェストバージニア州）

◇サンフランシスコ（イノベーション関係）

テックショップ、スクエア社、シリコンバレー日本人起業会（SVJEN）、
ジョイントベンチャー・シリコンバレー・ネットワーク（JV:SVN）
スタンフォード大学、ジョン・ルース前駐日米国大使

7. 訪問・懇談結果

(1) 連邦政府・関係機関との懇談

- ・ワシントンD. C. では、連邦政府（通商代表部、国務省、エネルギー省）、国立衛生研究所（NIH）を訪れ、今後の日米関係の強化策、TPP協定交渉の見通しと課題、エネルギー政策、および戦略的な先端医療研究などについて意見交換した。

(TPPなど通商政策)

- ・国務省では、TPPについて、日本の交渉参加によりTPP協定の経済優位性は高まっており、交渉が妥結すれば、アジア太平洋地域の貿易・投資が活発化するとともに、地域の安定や日米関係の深化にもつながるとの認識で双方一致した。

(シェール革命と今後のエネルギー政策)

- ・「シェール革命」の影響として、エネルギー省では、「エネルギー価格の低下により米国の製造業の競争力が向上し、製造業の国内回帰が進んでいる。さらには、海外企業の米国への製造拠点の変更など、米国への海外投資が伸びている」との説明があった。また、両国がとるべきエネルギー政策は、今後も原子力を含めたエネルギー源の多様性が重要であるとの認識で一致した。
- ・また、ウェストバージニア州政府の案内の下、ピッツバーグ近郊にある、世界最大級のマーセラス・シェールガス田の掘削・分留現場を視察した。

(2) ものづくり革命とイノベーション

- ・サンフランシスコでは、3Dプリンターなどを貸し出す会員制工房「テックショップ」や、同社の設備を活用してカード決裁読み取り機を生み出したスクエア社などを訪問した。また、シリコンバレーでは、スタンフォード大学や官民連携でシリコンバレーの地域活性化に取り組むNPO「ジョイント・ベンチャー・シリコン・バレー・ネットワーク(JV:SVN)」を訪問し、次々と技術革新を起こす秘訣を学んだ。
- ・米国で起こっている新たな「ものづくり革命」の浸透による製造業回帰の動きについて、ワシントン日本商工会から「サービスを取り込んだデザインの変化や高度化・知識化への対応、また、新興国と同じ土俵で戦わないといった、大量生産とは一線を画した戦略を明確にした結果である」との説明があった。

<視察風景>



マーセラス・シェールガス田視察



テックショップ視察